

徳監第2024号
令和2年9月3日

徳島県知事 飯泉 嘉門 殿

徳島県監査委員	近 藤 光 男
同	岡 崎 悦 夫
同	大 寺 健 司
同	大 塚 明 廣
同	北 島 一 人

令和元年度決算に係る徳島県健全化判断比率及び資金不足比率の
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき審査に付された健全化判断比率及び同法第22条第1項の規定に基づき審査に付された資金不足比率について、次のとおり意見書を提出します。

健全化判断比率審査意見書

第1 審査の対象

知事から提出された令和元年度決算に係る実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を対象に審査を実施した。

第2 審査の手続

審査に当たっては，算定の基礎となる事項を記載した書類の計数を確認し，比率が適正に算定されているかどうかを主眼とし，決算関係書類等の精査，関係職員からの説明聴取並びに既に実施した定期監査，決算審査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

第3 審査の意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は，いずれも適正なものと認められた。以下，審査における意見について記述する。

比 率 名	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	— %	3.75 %	5.0 %
連結実質赤字比率	—	8.75	15.0
実質公債費比率	11.7	25.0	35.0
将来負担比率	180.6	400.0	

- (注) 1 実質赤字比率は，実質赤字額がないため，「—」と記載した。
 2 連結実質赤字比率は，連結実質赤字額がないため，「—」と記載した。

1 実質公債費比率

「財政構造改革基本方針」等に基づく事務事業の見直しや，これまでの県債の発行抑制等により，地方債償還金は減少し，実質公債費比率(3か年平均)は，昨年度から0.4ポイント減の11.7パーセントと着実に改善している。

今後とも「未来投資」を支える「持続可能な財政基盤」の確立を目指し，公債費の縮減に努められたい。

年 度	実質公債費比率 (単年度)		実質公債費比率 (3か年平均)
		増 減	
平成29年度	12.24209 %	△0.32919 <small>ポイント</small>	% 11.7
平成30年度	11.63602	△0.60607	
令和元年度	11.37639	△0.25963	

2 将来負担比率

数値は改善しているものの、依然として多額の地方債残高を抱えている。
引き続き、財政運営に留意する必要がある。

年 度	将来負担比率	
		増 減
平成30年度	184.4 [%]	2.6 ^{ポイント}
令和元年度	180.6	△3.8